

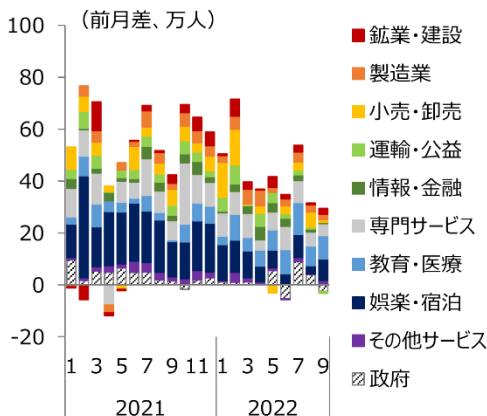
米国

雇用統計 (2022年9月)

雇用者数の伸びは鈍化傾向も、需給のひっ迫は根強い

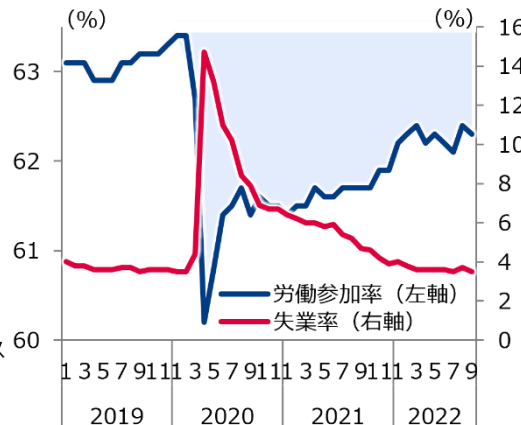
政策・経済センター  
浅井優汰  
03-6858-2717

1 産業別の雇用者変化数



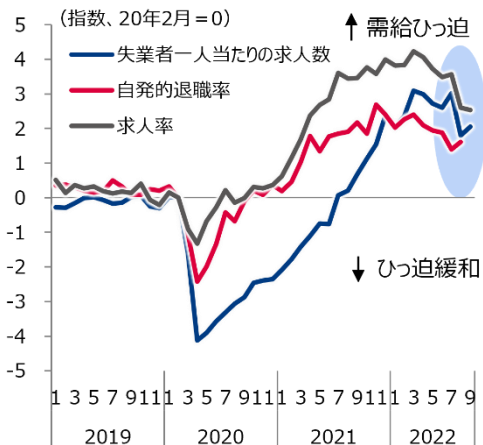
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 失業率・労働参加率



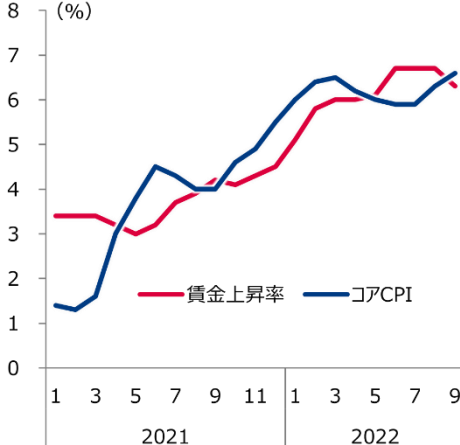
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 労働需給のひっ迫度合い



注：数値は01年～18年の標準偏差を使用し、20年2月=0となるよう標準化。  
出所：米国労働省、Peterson Institute for International Economicsより三菱総合研究所作成

4 コアCPIと賃金上昇率



注：賃金上昇率はアトランタ連銀が推計した賃金上昇トラッカーの値。  
出所：米国商務省、アトランタ連銀より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 9月の非農業部門雇用者数は前月差+26.3万人と前月 (+31.5万人) から伸びは鈍化した。産業別にみると、小売・卸売が同+1.0万人 (前月同+5.9万人) と伸び幅が大きく縮小した一方、教育・医療 (同+9.0万人)、娯楽・宿泊 (同+8.3万人) など、サービス部門は引き続き堅調に推移し、全体を牽引した (図表1)。その結果、失業率は3.5%と前月 (3.7%) から低下した (図表2)。
- 労働参加率は62.3%と前月 (62.4%) から低下した。平均時給上昇率は前月比+0.3%と前月と横ばい、前年比では+5.0%と引き続き高水準ではあるものの、22年3月 (+5.6%) をピークに伸びは鈍化傾向にある。

基調判断と今後の流れ

- インフレ高止まりを背景にFRBの大幅利上げが続くなか、雇用の伸びは鈍化傾向にある。ただ、①依然低水準な失業率と労働参加率、②失業者数の約1.9倍に上る求人数、は労働需給のひっ迫が根強いことを示唆している。
- もっとも、足元では労働需給のひっ迫に緩和の兆しがみられる。需給のひっ迫度合いを示す、失業者一人当たりの求人数、自発的退職率、求人率はそれぞれコロナ危機前を大幅に上回る高水準ではあるものの、ピークアウトしており、低下基調を示している (図表3)。
- 雇用環境の先行きは、強い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるものの、大幅な利上げ継続による景気減速から、労働需要は次第に抑制され、減速するだろう。
- 今回の雇用統計を受けて、FRBは大幅な利上げ姿勢を継続すると見通す。労働供給が伸び悩むなか、インフレ圧力を長期化させる需給のひっ迫を緩和させるためには、金融引き締めを継続し、労働需要を一層抑制させる必要があるからだ。9月のコアCPIは前年同月比+6.6%、9月の賃金上昇率も同+6.3%と、両指標とも高止まりしていることを鑑みると (図表4)、FRBは11月1、2日のFOMCにて0.75%ptの利上げに踏み切る可能性が高いとみる。